

健診検査センターニュース

No.579 号

運営委員会概要

8 月 17 日（木）平成 29 年度第 5 回の運営委員会を開催いたしました。

1. 特定健診 7 月の受診者数は、下記のとおりでした。

	7 月受診者数（前年比）	累 計（前年比）	函館市国保受診率 6 月現在 5.48% / 目 標 30.0%
函館市国保	1,158 人（ $\Delta 47$ 人 96.1%）	2,740 人（ $\Delta 104$ 人 96.3%）	
後期高齢者	716 人（ $\Delta 53$ 人 93.1%）	1,636 人（ $\Delta 64$ 人 104.1%）	
その他	208 人（ $\Delta 1$ 人 100.5%）	646 人（ $\Delta 100$ 人 118.3%）	
合 計	2,082 人（ $\Delta 99$ 人 95.5%）	5,022 人（ $\Delta 60$ 人 101.2%）	

実施機関：92 件／登録機関 102 件

2. 29 年 7 月の健診検査事業収益は、下記のとおりでした。

	7 月（前年同月比）	29 年度累計（前年比）
一般検査収益	94.2 %	90.1 %
健診収益	86.8 %	91.2 %
合 計	90.2 %	90.6 %

《 ちょっと一言 》

7月早々の暑さで今年はどんな酷暑になるのだろうかと危惧していたら、8月は余裕の涼しさでお盆を過ぎたら秋風です。

最近「フェイクニュース」という言葉が市民権を得ているようですが、日本で一番のフェイクニュースは何だろうと考えてみると、豊洲市場問題などもありましたが、「国の借金で財政破綻」がダントツ1位ではないかと思います。そもそも「国の借金」という表現はおかしい。まるで日本が外国から借金をしているような誤解を与えますが、正しくは「政府の負債」。しかも負債は自国通貨建てなので、ギリシャのようにユーロ建ての負債が債務不履行になるような可能性はないのです。よく新聞等で、政府の負債を家計に例えて「収入よりも支出が多く赤字を借金でカバーするような家計は破綻する」と言われますが、勿論家計ならば破綻ですが、政府の財政は企業と同じで「支出を削れば収入も減る」と同時に「支出を増やせば収入も増える」と言われています。企業は新しい支店を出すなどの「投資」を行い、そこで収益を上げてお金儲けのチャンスを拡大していきます。大規模な投資を行う企業は収入を増やしていきますが、投資を行わない企業の収入は増えません。政府も、プライマリーバランスを改善しようと無理矢理支出を縮小すればするほど、経済が悪化し挙句に税収も縮小してしまいます。日本が長引くデフレーションから脱出できない原因はこの「嘘の財政破綻論」であると指摘している識者はいるのですが、マスコミでは全く報道されません。論理的に財政破綻論の嘘が暴かれているのにも関わらず、なぜか世の中は財政破綻論が熱烈に信仰されています。

現在の日本で大きな需要がある医療介護への支出が抑えられているのも、この財政破綻論が根拠なのですが、需要の大きい分野への支出の抑制は、経済的には明らかなブレーキです。医療介護に将来の不安を感じる国民は、必然的に貯蓄を増やすので、益々消費や投資を抑制します。これじゃあ、いつまで経っても世の中皆「お金がない」から脱出できるわけではないですね。

（文責 小葉松 洋子 参考文献「プライマリー・バランス亡国論」 藤井聡 育鵬社）

公益社団法人函館市医師会 函館市医師会健診検査センター
TEL 0138-57-6571・FAX 0138-57-6580
E-mail : info@hma-labo.jp